



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 粕谷 強

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 芳野 真弘

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,522	6.8	△337	—	△320	—	△228	—
28年3月期第1四半期	14,536	20.8	327	732.6	378	481.2	214	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △281百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 262百万円 (612.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.83	—
28年3月期第1四半期	2.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	58,765	—	21,254	—	36.1
28年3月期	73,979	—	22,260	—	30.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,206百万円 28年3月期 22,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	0.5	△750	—	△750	—	△550	—	△6.83
通期	77,500	△6.6	2,700	△25.1	2,700	△25.5	1,750	△21.1	21.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	80,600,000 株	28年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	19,641 株	28年3月期	19,641 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	80,580,359 株	28年3月期1Q	80,581,090 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景に、一部に足踏みはみられるものの、緩やかな回復基調が継続しましたが、中国や新興国の経済成長減速や、英国のEU離脱問題など、景気に対する先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、その基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、廃棄物処理関連事業での新規DBO案件受注などもあり、受注高は前年同期に比べ6,633百万円増(21.2%増)の37,867百万円となり、受注残高は前年同期に比べ1,216百万円増(1.9%増)の66,945百万円となりました。

売上高は化学・食品機械関連事業における大型製品の引渡しなどにより、前年同期に比べ985百万円増(6.8%増)の15,522百万円となりました。一方、利益面では、化学・食品機械関連事業の増収影響はあったものの、廃棄物処理関連事業における案件構成変化の影響により、営業損益は前年同期に比べ665百万円減少し337百万円の損失、経常損益は前年同期に比べ698百万円減少し320百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ442百万円減少し228百万円の損失となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、売上高の計上が第4四半期連結会計期間に偏り、第1四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向がありますが、概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、売上高は既受注案件が順調に進捗した結果、前年同期に比べ283百万円増の6,599百万円となりました。経常損益は前年同期に比べ85百万円改善し、419百万円の損失となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高は前年同期に比べ217百万円減の6,728百万円となりました。経常損益は、案件構成変化の影響により、前年同期に比べ877百万円減少し、300百万円の損失となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、大型製品の引渡しなどにより、売上高は前年同期に比べ1,067百万円増の2,352百万円、経常利益は前年同期に比べ112百万円増の134百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は58,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,213百万円減少しました。流動資産は38,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,137百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少26,436百万円、短期貸付金の増加10,987百万円によるものです。固定資産は20,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。

負債合計は37,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,206百万円減少しました。流動負債は28,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,537百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少7,830百万円、短期借入金の減少7,455百万円となっております。固定負債は9,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,331百万円増加しました。

純資産合計は21,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失228百万円の計上による減少、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は、平成28年4月27日に公表しました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410	1,571
受取手形及び売掛金	43,046	16,610
電子記録債権	163	226
商品及び製品	18	16
仕掛品	2,214	2,340
原材料及び貯蔵品	921	987
繰延税金資産	2,469	2,569
短期貸付金	2,370	13,357
その他	1,349	1,126
貸倒引当金	△72	△52
流動資産合計	53,891	38,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,218	16,278
減価償却累計額	△9,079	△9,273
建物及び構築物(純額)	7,138	7,004
機械装置及び運搬具	12,178	12,260
減価償却累計額	△8,357	△8,418
機械装置及び運搬具(純額)	3,821	3,841
土地	3,695	3,693
建設仮勘定	614	719
その他	1,425	1,416
減価償却累計額	△1,217	△1,223
その他(純額)	207	192
有形固定資産合計	15,478	15,452
無形固定資産	583	594
投資その他の資産		
投資有価証券	728	684
繰延税金資産	1,488	1,519
退職給付に係る資産	1,243	1,210
その他	695	680
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	4,026	3,965
固定資産合計	20,088	20,012
資産合計	73,979	58,765

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,982	19,152
短期借入金	7,502	46
未払法人税等	663	36
未払費用	2,481	1,491
前受金	1,427	2,278
製品保証引当金	3,333	3,184
工事損失引当金	134	118
その他	2,040	1,719
流動負債合計	44,566	28,028
固定負債		
長期借入金	1,030	3,313
リース債務	427	408
退職給付に係る負債	5,163	5,273
資産除去債務	452	453
その他	78	35
固定負債合計	7,152	9,483
負債合計	51,718	37,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	13,332	12,379
自己株式	△5	△5
株主資本合計	22,679	21,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	97
繰延ヘッジ損益	△3	△5
為替換算調整勘定	72	28
退職給付に係る調整累計額	△663	△640
その他の包括利益累計額合計	△467	△519
非支配株主持分	48	47
純資産合計	22,260	21,254
負債純資産合計	73,979	58,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,536	15,522
売上原価	11,994	13,697
売上総利益	2,542	1,824
販売費及び一般管理費	2,214	2,162
営業利益又は営業損失(△)	327	△337
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	5	9
貸倒引当金戻入額	35	20
分析料収入	1	1
その他	14	10
営業外収益合計	62	44
営業外費用		
支払利息	6	10
固定資産除却損	0	7
その他	4	9
営業外費用合計	11	27
経常利益又は経常損失(△)	378	△320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	378	△320
法人税、住民税及び事業税	71	36
法人税等調整額	100	△127
法人税等合計	171	△90
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207	△229
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	214	△228

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207	△229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△30
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定	1	△43
退職給付に係る調整額	26	23
その他の包括利益合計	55	△52
四半期包括利益	262	△281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	△280
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,305	6,945	1,285	14,536	—	14,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	9	△9	—
計	6,315	6,945	1,285	14,546	△9	14,536
セグメント損益	△504	577	22	95	283	378

(注) 1. セグメント損益の調整額283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,441	6,728	2,352	15,522	—	15,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	—	—	157	△157	—
計	6,599	6,728	2,352	15,679	△157	15,522
セグメント損益	△419	△300	134	△585	265	△320

(注) 1. セグメント損益の調整額265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 第1四半期累計期間
受注高	73,525	71,855	69,931	78,574	37,867
受注残高	43,538	47,233	49,030	44,599	66,945

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高＋長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 第1四半期累計期間
受注・受託高	93,558	80,115	65,116	94,572	40,928
受注・受託残高	113,010	124,965	121,948	133,515	158,921
主要受託契約	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業及び運営事業	岩出クリーンセンター 運転管理等業務委託 (和歌山県)	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	山形広域環境事務組合 エネルギー回収施設(川口) 建設及び運営事業	廿日市市 次期一般廃棄物処理施設整備 運営事業(広島県)
	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託	仙南地域広域行政事務組合 (仮称)仙南クリーン センター整備運営事業 (宮城県)		兵庫西流域下水汚泥広域 処理場運転管理業務等包括 委託	
	東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託 (神戸市)	さしま環境管理事務組合 さしまクリーンセンター 寺久 熱回収施設長期包括運営 業務委託(茨城県)		上伊那広域連合 新ごみ中間処理施設整備運 営事業(長野県)	
	クリーンピア射水 長期包括運営業務 (富山県)	淡路・東浦浄化センター 淡路市污水处理施設等維持 管理業務包括的民間委託		兵庫東流域下水汚泥広域処 理場運転管理業務等包括委 託	